

日共の武装闘争と在日朝鮮人

安 部 桂 司

(The military struggle of Japan Communist
Party and Korean residents in Japan)

Keiji ABE

目次

- 1, コミンフォルム批判
- 2, 日本共産党の51年テーゼ
- 3, 中核自衛隊と祖国防衛隊
- 4, メーデー、枚方・吹田、大須の三大武装闘争
- 5, 河北解放戦線・長谷川小隊長の反省
- 6, スターリンの死、武装闘争の終局

参考文献

- 1, コミンフォルム批判

昭和25（1950）年1月に「コミンフォルムの批判」が発表された。その文章は、1月7日付きのプラウダ紙に掲載されたコミンフォルム機関紙の「日本の情勢について」という題で出された。そこでは、

「米国の略奪者どもは日本占領軍や日本反動の手をかりて一切の民主化運動を弾圧し、共産党労働組合を粉碎しようとし、又日本の真の主人公になろう

と大童わである」と述べ、「日本の共産党組織、労働組合及び凡ての民主主義勢力は勤労者を結集し、日本に於ける外国帝国主義の植民地的計画と日本反動の裏切的・反人民的役割を毎日にわたって暴露しなければならない。・ ・ ・しかるに、日本の共産党の若干の活動家がこれらの最も重要な課題を成功的に遂行しようとしていないことは事実が示している。

例えば日本共産党の有名な活動家野坂は、日本の対外的国内政治情勢を分析して、戦後の日本が占領下に於いても社会主義への平和的移行を確保するために必要な凡ての条件を具えているし、これが恰もマルクス・レーニン主義の日本の地への適応であるかの如く説いた。占領軍について野坂は、日本共産党の目的を阻害しないばかりでなく、反対に、占領軍はその使命を遂行しつつ日本の民主化に貢献するであろうという意見を述べている。・ ・ ・野坂の理論は、日本の帝国主義占領美化の理論であり、アメリカ帝国主義称賛の理論であり、従ってこれは日本の人民大衆を欺瞞する理論である」¹と述べられていた。

コミンフォルムは第二次世界大戦終了後、1947年9月にポーランドに各国の共産党の指導者達が集まり会議を開いて結成された。コミンテルンの後身に当たり、戦後の世界秩序の変革を目指す国際共産主義運動であった。コミンフォルムがコミンテルンと異なる処は、各国共産党の情報交換やソ連の指導下で各国共産党間の運動を調節することが主な目標であった。その機関紙として『恒久平和のために、人民民主主義のために！』²が刊行され、日本の戦後史、主として朝鮮戦争時に大きな影響を与えた。

2、日本共産党の51年テーゼ

日本共産党（日共）は革命運動に於ける打倒目標を、アメリカ帝国主義に

¹ 警備研究会（1952）『左翼運動と警察』7～8頁、警察図書。

² 上田耕一郎（1956）『戦後革命論争史』上巻、大月書店。

置くか、国内の天皇制乃至独占資本主義に置くかという問題を明確にする必要に迫られて、昭和26（1951）年に新テーゼ「1951年テーゼ」を発表するに至った。

だが、新テーゼの中で注目すべきことは日共が「日本の解放と民主的変革を平和な手段によって達成し得ると考えるのは間違っている」と述べ、暴力革命の主張を公然と掲げたことである。1951年2月開催の第4回全国協議会（四全協）に於いて「軍事方針」を決定し、更に10月に開かれた第五回全国協議会（五全協）に於いて「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならない」³ という遊撃戦の戦術を決定し、いよいよ暴力による革命運動を正面から開始することとなったのである。

日共の軍事方針は、前述のコミンフォルムの批判の上に立っている訳である。四全協にコミンフォルムは支持を与え、8月には「1951年テーゼ」として新綱領の草案が提出され、10月の5全協でこの「新綱領」が採択された。それと同時に新しい武装闘争の方針として「武装行動綱領」といわれる「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならぬ」が決定された。

次いで12月の全国組織者会議によって、組織活動に関する党の基本方針としての「組織綱領」（「当面の戦術と組織問題について」⁴）が決定され、当面の組織目標が具体的に明示されることとなった。

この「新テーゼ」と「武装行動綱領」と「組織綱領」の三つの基本的な綱領が決定されるに及んで日共の理論戦線は一応統一され、日共はこれによって党員全体並び大衆に向かって当面の闘争戦術を明らかにした。

1951年2月開催の四全協、8月の新綱領採択、10月の「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならない」は、同時期の朝鮮半島での戦線の動向に符合していた。

中国人民義勇軍の第五次戦役、人民義勇軍と朝鮮人民軍（以下中朝軍）の

³ 警備研究会（1952）『左翼運動と警察』15頁、警察図書。

⁴ 日本共産党（1950）『当面の戦術と組織問題について』ガリ版刷り。

4月攻勢は4月22日から30日に至る間かけられ、ソウルの奪還を目指して在朝鮮の中朝連合軍70万人の半数が南下した。

「だが、その雄大な企図と決意に反して、攻撃要領は旧態依然としたものであった。戦車は少なく、砲兵火力もほとんどなく、空軍も参加しなかった。夜になるとラッパを吹きドラを鳴らし、照明弾を上げて歩兵の突撃を繰り返し、夜が明けると斜面の後方に後退して国連軍の砲撃を回避する。その繰り返しであった」⁵。同年には前述のように2月末に四全協が開催され、軍事方針が打ち出され、8月には日共は武装闘争へ向けて「新綱領・草案」を起草した。その間の4月11日にはマッカーサーが解任されている。

米国政府は、38度線が回復された以上、国連軍の使命が果たされたと判断した。トルーマン大統領は、これ以上の北進は泥沼に陥ると判断、戦争を朝鮮半島に限定して、その中で政治的解決を探ろうとしていた。ところが、マッカーサー元帥・国連軍司令官は3月24日に国連が国連軍に課している制限事項を撤廃してくれれば、中国共産党を軍事的に崩壊させ得るという声明を出した。これはトルーマン大統領の意に反する軍事の方針であった。

マッカーサー元帥・国連軍司令官は38度線以北への進出の指示を出し、4月9日から各軍団は北進を始めた。その直後の4月11日にマッカーサー司令官は解任された。

北進する国連軍を押し返し、南下を始めた第五次戦役、四月攻勢の中朝連合軍へ、米空軍は1日平均1,000機の航空機で地上戦を支援した。国連軍は、中朝軍へ莫大な損害を与えつつ後退していった。中朝軍の第五次戦役、5月攻勢は5月15日から23日迄太白山脈沿いに南下し、国連軍の死傷者は35,770人に達した。しかし、その一方で中朝軍は30万人の南進部隊は三分の一近い85,000人の死傷者・捕虜を出した、と推測されている⁶。これに拠って中朝軍の突撃兵力はほぼ全滅した。この人的被害は中国共産党に衝撃を与えた。

⁵ 田中恒夫（2011）『図説 朝鮮戦争』101頁、河出書房新社。

⁶ 田中恒夫（2011）『図説 朝鮮戦争』103頁、河出書房新社。

中国の義勇軍はもはや軍事的勝利が不可能だと悟らされる一方で、ソ連から米国との停戦交渉を勧められる。6月23日には、ソ連の国連代表が安全保障理事会で停戦の提案を行った。米国は面目を失わない形での停戦を実現させようとしていた。だから、ソ連国連代表のマリクの提案は渡りに船であった。

6月30日、マッカーサーに代わったリッジウェイ司令官は、金日成と彭徳懷宛てに休戦交渉を提案する。

朝鮮戦争は朝鮮半島でのみ戦われたのではない。先に述べたように日共の指導の下、日本でも武装闘争が駐留米軍施設及び米兵（主として乗用車）に対して火炎瓶投擲という形で苛烈に戦われた。

これら日共の武装闘争を支えたのが在日朝鮮人の組織、祖国防衛委員会（祖防委）であった。祖防委は、在日朝鮮統一民主戦線（民戦）傘下の非公然組織であった。その祖防委の傘下に祖国防衛隊（祖防隊）が組織された。それは日共の軍事方針を支える為に組織された、と見られた。日共では軍事組織の一本化を強調して祖防隊を逐次中核自衛隊に編入していた。

金日成が、日共の五全協を基礎として、朝鮮国民としての自覚の下に、軍事基地、軍需品工場、輸送道路の妨害破壊、民団幹部、米兵の殺害などを指令したことが、血のメーデー事件、吹田・枚方事件などの影響を与えたという指摘もある⁷。膠着した38度線上の戦線を打破する為に、金日成は戦闘的在日朝鮮人組織に「檄」を飛ばしたのであろうか。

それを裏付ける祖国防衛隊が起こした事件が幾つもあり、結構知られているからだ。李瑜煥が祖防隊の名前を記して挙げられている事件は、「皇居前騒擾事件」、「吹田事件」の二つだけである。他は、旧朝聯系などが関わったと記載されている⁸。しかし、一般には1950年11月20日の「長田区役所襲撃事件」、同年12月1日の「大津地方検察庁襲撃事件」、翌1951年2月23日の

⁷ 篠崎平治（1955）『在日朝鮮人運動』101頁、令文社。

⁸ 李瑜煥（1980）『日本の中の三十八度線』20～21頁、洋々社。

「王子朝鮮人学校事件」、同年11月10日の「東成警察署襲撃事件」、同年12月16日の「親子爆弾事件」、1952年5月25～26日の「高田事件」、同年6月10日の「島津三条工場事件」、同年6月24～25日の「枚方事件」、同年7月7日の「大須事件」、同月の「相馬ヶ原駐屯地事件」などが祖防隊の起こした事件としても知られている⁹。

李瑜煥の挙げた「皇居前騒擾事件」は、先にも述べた血のメーデーといわれる1952年のメーデーでの騒擾事件であった。李瑜煥は以下のように記述している。

「第32回メーデー大会に参加した・・・約3000から5000の旧朝連系（民戦・祖防隊）を先頭とする」デモ隊が、宮城前を一大修羅場と化させ、付近の路上にあった自動車を炎上させた」という¹⁰。

朝鮮では、1951年冬から52年春にかけて、中朝軍は兵力を増やし、その数86万7千人に達していた。それは国連軍を凌駕していた。この間劣勢であった空軍の増強を図り、800機のソ連製のジェット機が供給されていた。故に、昭和27（1952）年の日共が行った武装闘争は国際共産主義運動の一環を担ったものであると言えよう。

3、中核自衛隊と祖国防衛隊

武装闘争を主動したのは、中核自衛隊、山村工作隊、祖防隊であった。これら三つの組織を語る時に、脇田憲一の履歴を知ることは大切であろう。何故なら、脇田憲一は中核自衛隊の一員として枚方事件に連座し、後に山村工作隊の一員にもなった。脇田憲一は、日共の武装闘争の最前線に立ち、中核自衛隊隊員として、祖防隊と共に朝鮮戦争の補給基地を叩く行動へ参加していたからだ¹¹。

⁹ 警察庁『戦後に於ける集団犯罪の概況』刑事警察資料第33巻。

¹⁰ 鈴木卓郎（1976）『共産党取材30年』経済往来社。

脇田憲一は日共の軍事委員会の指導が入った枚方での軍事闘争に従事した。日共の軍事闘争では、東京のメーデー事件、名古屋の大須事件、大阪の吹田事件という昭和27（1952）年の春から夏に掛けて行われた三大騒擾事件が知られている。これらは朝鮮で最も苛烈に戦争が行われていた状況で戦われたものであった。

「党自体の軍事組織としても、軍事委員会、軍事指導部、農村指導部（アヤメ）労働指導部（サツキ）等を設け、大衆の中に軍事思想の浸透工作を進めることに躍起の活動を続け、既に一部労働者組織や、農民組織、その他市民、婦人、平和団体の運動方針にこの思想が具体化されていることが注目される」¹²

日共の軍事委員会は中央に一つ、地方軍事委員会が九つ、府県の軍事委員会が45あった。この場合沖縄は省かれ、別に北海道には道軍事委員会が三つ設けられていた。北海道は広いから三つに分けられていたのだろう。更に、地区軍事委員会が190もあり、中核自衛隊は500隊、隊員数は8,000名、独立遊撃隊（独遊隊）は34隊、隊員は154名と数えられている。その上、コミンフォルムとの連絡のために「海上組織」が設けられていた。世間には人民艦隊として知られたものである。

「共産党の地下指導部は、また、海上工作のために、特殊な秘密オルグ（工作者）集団を駆使している。これらオルグは、中央・地方・港区の段階に分かれそれぞれの地域の地下指導部の方針を体し各港を出入りする船舶内の党組織や港湾関係党組織に対して機動的に指導を行い、または自ら重点的な隠密の組織工作を展開している。これらのうちには、とくに党幹部の海外脱出、国外連絡、密輸等の便宜を図るために特別任務に専従するものも定められている」¹³

¹¹ 脇田憲一（2004）『朝鮮戦争と吹田・枚方事件』明石書店。

¹² 国家地方警察本部（1954）『共産主義運動の実態』3頁

¹³ 国家地方警察本部（1954）『共産主義運動の実態』6頁。

日共の1952年に起こした武装闘争は、取り締まる警察側からは「集団犯罪」だが、その全体像は、警察庁刑事部犯罪捜査課が記録し¹⁴、その数は270件である。しかし、これらの「集団犯罪」は詳らかに検討すると、コミンフォルムの革命方針（後方攪乱）に合致している。

その中で知られているのは、5月1日の皇居前広場のメーデー暴動事件、朝鮮戦争開戦記念日の6月25日の吹田・枚方事件、7月7日の名古屋・大須騒擾事件である。何れも中核自衛隊が祖防隊を率いて火炎瓶を武器に戦っている。今は1952年の騒擾事件と云えば、東京、名古屋、大阪の三大騒擾事件しか知られていない。だが、当時の日本では国内至る処で騒擾事件が発生していたのである。

それから各地の派出所、駐留米軍関連施設への火焰瓶投擲など、今で言う都市ゲリラというか、中東・アラブ圏の新聞報道に見る騒擾事件を彷彿とさせる状況であった。これら270件に及ぶ襲撃事件、騒擾事件は大阪に於ける吹田事件に見られるように日共軍事委員会指導の、人民武装のゲリラ的闘争であった。これらは日共の軍事方針によって計画され実施に移されたのである。

火炎瓶は1952年3月1日に神戸の米軍キャンプに投入されて注目された。その時に使用された火炎瓶は、一升瓶にガソリンを詰め、火を付けてから投擲されている。一升瓶では重いし、燃えている火炎瓶の投擲は困難を伴った。それに飛距離は短くなる。その改良を通産省系列下の研究機関の細胞が行い、厚生省衛生試験所発行という体裁の小雑誌『栄養分析表』を日本共産党は軍事部門の担当者へ配布した¹⁵。

当時のコミンフォルムは日本の革命よりも朝鮮戦争に於ける中朝軍を主体とする共産陣営の勝利を優先させた。コミンフォルムはあらゆる手段を弄し

¹⁴ 警察庁『戦後に於ける集団犯罪の概況』1～3頁、刑事警察資料第33巻。

¹⁵ 検察研修所（1952）『日本共産党のテーゼと軍事方針について』361～385頁、特別資料第4号。

て日本へ浸透し、米軍の兵站基地を破壊しようとした。資本主義陣營の後方基地・軍需基地と化した日本を壊すことが朝鮮戦争の勝利へ繋がること確信していたのだろう。

4、メーデー、吹田・枚方、大須の三大武装闘争

枚方における二つの武装闘争を指揮したのは、日共東大阪地区ビューローの軍事委員松村泰雄だとされるが、相談相手がシベリア帰還兵の松元保紀であった。松元保紀は日共守口市委員会の軍事責任者であった。

シベリア帰還兵とは、満洲駐屯の関東軍が日本敗戦に伴いソ連軍の捕虜となり、シベリアに連行され、後に日本へ帰された旧軍人を指した。ビューロー（Bureau）とは事務所のことで、ビューロクラシーは官僚主義、官僚政治、官僚制などを意味したが、共産党用語としてのビューローは、共産党再建をめざすグループを「再建ビューロー」と称したことから、特別の意味を持つようになった。

旧枚方工廠内に祖防隊の隊員が命を賭けて潜入し、その隊員・関載是の言葉として「俺たちは工廠に爆破を仕掛けることに命を賭けたんや。電池の配線の手元が狂えばその場で爆死することも覚悟してたんや。工廠爆破は失敗した。しかし俺らはまちがっていたとは思わん。ここで造られる砲弾で祖国の同胞が殺されるのだ。六全協で日本の同志は自己批判して済むかもしれんが、俺ら朝鮮人の場合はそうはいかんのや」¹⁶と枚方工廠爆破事件が語られている。

脇田憲一は枚方事件に関わった当事者であり、その著作から闘争に日本人と朝鮮人が共同して戦っていたことが見えてくる。そこには中核自衛隊と祖防隊の活動が生き生きと語られている。

¹⁶ 脇田憲一（2004）『朝鮮戦争と吹田・枚方事件』120頁、明石書店。

五全協に於ける51年綱領によって明記された武装革命を実現するための軍事組織の名称、Y組織またはYと称された¹⁷。

大須事件の捜査記録でも日共が企図する共産主義革命のための武装行動を行う組織として軍事組織と呼ばれるものが存在するが、名古屋市におけるこの組織の責任者としての地位に日共名古屋市委員会(所謂市ビューロー市V)軍事委員(所謂Y部)があると、記録されている¹⁸。

大須騒擾事件の概略について、以下のように簡単に紹介しておきたい¹⁹。

名古屋市のほぼ中央に、大須という名の、東京で言えばさしずめ浅草といった盛り場がある。此处から僅か電車通り一本隔てた南側に、今ではもう壊されてしまったが、大須球場と呼ばれた、さして大きくもない野球場があった。

1952年7月7日、丁度七夕の夜、この球場で、その年の6月1日、北京で締結された所謂日中貿易協定に参加して帰国した、帆足計・宮腰喜助両氏の歓迎報告大会が開催されていた。

一見、軍事闘争とは関係がなさそうな「大須騒擾事件」だが、この騒擾というか、示威行動の指揮は日共の名古屋市軍事委員会が取ったとされ、芝野一三、兵藤鉦二、清水清、金泰杏の4名の軍事委員の名前が挙げられている。

大須球場に集まった聴衆の一部学生、朝鮮人、自由労働者が予め火炎瓶、竹槍、小石、唐辛子等を携帯していたことが問われている。この大須事件は、在日朝鮮人が大挙参加した1952年の三大騒擾事件の一つであった。

「吹田事件」は、朝鮮戦争の前線への物資輸送基地と言うか、米軍の兵站基地であった大阪の輸送拠点の破壊を狙った暴動、コミンフォルムからみれば革命的な人民蜂起であった。むろん、李瑜煥は以下のように記した。

「6・25韓国動乱前夜祭として、待兼山に参集した民戦・祖防隊系学生・

¹⁷ 大窪敏三(1999)『まっ直ぐ』204頁、南風社。

¹⁸ 法務研修所(1954)『大須騒擾事件について』176～177頁

¹⁹ 法務研修所(1954)『大須騒擾事件について』1頁

自由労働者など約1100人は、山中にて竹槍を用意し、二隊に分かれて伊丹駐留軍宿舎を襲撃しようとしたが、警備態勢に圧倒されて目標を変更し、一隊は吹田操車場に駐留軍貨車を物色したがこれも発見出来なかったため、再び吹田駅に引き返す途中、警官隊と衝突し、拳銃二丁を奪い、さらに行進中交番二か所を火炎ビン・竹槍で襲撃した。そこへたまたま出合わせた駐留軍司令官クラーク准将の自動車に火炎ビンを投げ込み、顔面に火傷を与えた。また吹田駅付近における警察側の一斉検挙に対しては、火炎ビン・竹槍などをもって抵抗し、両方に多数の負傷者を出した。他の一隊も枚方市の軍需品製造工場に火炎ビンを投げ、警官隊に激しく抵抗したため警官隊は発砲した。このときの検挙者は113名であった。』²⁰

問題は どうして大阪周辺に集中して騒擾事件というか、在日朝鮮人の闘争が起こったのか？ということであろう。単純には在日朝鮮人が多く住んでいた、ということの原因である。

では何故に多く住んでいたのか？他にも多数の居住者がいた地域はあった。東京都・神奈川・山口・福岡県などだが、関西に騒擾事件が集中した背景には吹田・枚方事件に象徴される「軍需拠点」が大阪に多くあったことが大きかったのではなかろうか。

更に、かつて大阪砲兵工廠は日本の4割の軍需生産拠点であった。主要箇所は米軍の爆撃で地上から姿を消すが、周辺に関連工場は残っていた。朴正熙が推進した韓国の兵器国産化を助けた新日本工機の前身は大阪砲兵工廠の関連工場であった。

4月以降の火炎瓶投擲事件の中で軍事闘争の増大の延長線上にあるものとして、6月25日午前2時頃発生した小松正義氏宅玄関への火炎瓶投擲事件がある。投げ込まれた火炎瓶は発火し、家屋の一部を焼いた。

枚方警察署は被害者の通報を聞いて、直ちに警察官12人を現場に急行させ

²⁰ 李瑜煥 (1980) 『日本の中の三十八度線』 21頁、洋々社。

た。警察は周辺の山林を搜索し12人を検挙、最終的には98人を検挙した。これが、いわゆる「枚方放火事件」である。

小松正義氏宅から、襲撃を受けたとの一報で、枚方警察署は警官隊を出動させている。この小松正義氏宅への襲撃全般の指揮を執った松元保紀は、日共守口市委員（軍事責任者）を務めるシベリア帰還兵であった。いわゆる関東軍の生き残りだ。それに27歳であり、昭和20年夏は20歳だから現役兵であった可能性がある。現地召集かも知れない。松元はシベリア帰還兵の経歴だけで推されたが、余り軍事訓練を受けていなかった、ということが当時の資料からは伺える。武装闘争をはじめてから、日共は旧帝国陸軍の経歴を持つ党員に着目し、例えば東京の軍事責任者は下士官であった。

日共守口市委員会の軍事責任者・松元保紀の履歴が、関東軍兵士→シベリア抑留→シベリア帰還兵→日共守口市委員会軍事責任者→枚方工廠襲撃大隊・大隊長ということは、軍事技術と軍事作戦の両面から考えさせられる。

襲撃目標とされた小松製作所は1952年春には米軍から迫撃砲弾を受注していた。山陰に隠れる中朝軍の頭上へ打ち込まれるのが迫撃砲弾だ。迫撃砲弾は幾らでも必要とされていた。

脇田憲一は爆破事件発覚の発端となった日共の「壁新聞」を紹介している。見出しが「小松正義の高級車全焼、家屋にも大損害」だが、問題は書き出しである。

「みなさん！お聞きになりましたか？

24日未明ゴウ然たる爆発音が北河内一帯に響きわたったのを。

日本に三台しかないといわれる枚方工廠のプレスが河北青年行動隊の手によって爆破されたのだ。」以下略²¹。

みなさんはお聞きになれなかったのだ。枚方工廠内に仕掛けられたダイナマイトは不発であった。脇田憲一はこの壁新聞を犯行予告であり、警察はこ

²¹ 脇田憲一（2004）『朝鮮戦争と吹田・枚方事件』124頁、明石書店。

の壁新聞から捜査に入ったと述べている。全文掲載すれば、将に関西漫才のネタになるほどの面白さの壁新聞だが、この壁新聞から脇田憲一は重い罪を問われることとなる。

これらの三つも「騒擾事件」に共通するのは、先ず、名目を付けて大衆が動員される。

次に、日共軍事委員会が中核自衛隊、祖防隊などの精兵に火炎瓶などを準備させる。そして火炎瓶は駐留米軍を目標として投擲された。一見、軍事闘争に見えないがそれは武器が火炎瓶だからであろう。当時の日本では、フランスに於ける対独レジスタンスの主要武器が火炎瓶だったと紹介されていた。フランスを占領した独軍を占領米軍に置き換え投擲させたのだ。キューリー爆弾と呼ばれたのは、対独レジスタンスの闘志・ノーベル賞受賞者の名前を借用したのであろう。

日本敗戦後、陸軍工廠枚方製造所は閉鎖され、その大半が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の賠償物件となった。1952年4月28日にGHQによる占領が終わり、小松製作所に9億4285万円で払い下げられた。小松製作所は既に米軍から大量の砲弾を受注し、払い下げに先立って工廠を使い、砲弾の生産を開始していた。そのため、日共や北朝鮮系の在日朝鮮人が反対運動を起こしていた。

「朝鮮戦争勃発二周年記念日を控えた6月24日夜、豊中市柴原、通称待兼山大阪大学北校校庭で、朝鮮人・民主青年団員・自由労働者等約1,000人が集し、朝鮮戦争6・25記念日前夜祭が開かれた」²²のは、枚方製造所爆破を成功させるために警察の目を引きつけるためであった。

開戦2年の記念日前日の1952年6月24日未明、枚方製造所に侵入し、時限爆弾を取り付けている。さらに、開戦記念日の6月25日午前2時頃、小松正義氏宅を小松製作所の関係者と誤り、火炎瓶で襲撃をしている。

²² 大阪府警察（1973）『大阪府警察史』346頁。

この枚方事件と言えば長谷川慶太郎が参加したことで知られている。長谷川は小隊長として小松正義氏宅襲撃に参加している。

小松製作所は吉田茂・首相の実兄、竹内明太郎が石川県能美郡小松町に設立した機械メーカーである。小松正義氏はたまたま名前が「小松」であったため誤って襲撃を受けた、と見られている。

この枚方放火事件では松元保紀の下、日共は襲撃のため三中隊からなる一大隊を組織し、その第二中隊第一小隊の隊員として脇田憲一も加わっている。「6月24日夜半、一本松の丘上において人民大会が開かれ、松元保紀より大会の歴史的意義、参加者全員をもって河北解放青年行動隊を結成すること、別働隊が旧枚方工廠の水圧プレスをダイナマイトで破壊し警察より追われていること、別働隊の脱出を援護せねばならないこと等について演説し、続いて杉林正許より河北解放戦線綱領及び規約の朗読が行われた」²³

朗読した杉林正許は阪大生で、第一中隊の中隊長を務めている。この第一中隊は二個小隊で編成され、その第一小隊を指揮したのが長谷川・小隊長であった。この河北解放青年行動隊を実働部隊とした、河北解放戦線の綱領は三箇条からなり、

- 1, アメリカ帝国主義を粉砕する。
- 2, 吉田自由党政府とその手先を粉砕する。
- 3, 河北を解放し民族解放民主政府を樹立する。

それにしても一個大隊、100人を若干越す規模の青年行動隊で「河北」というから、大阪府河内地区、旧河内国の北部を指すのだろうが、勇ましかった。

この記念日前日の午後8時頃より、ひらかたパーク裏の鷹塚山（通称・一本松の丘）で

「朝鮮戦争勃発二周年記念前夜祭」名目で青年行動隊結成集会が開催され、

²³ 法務研修所『吹田・枚方事件について』442～443頁

約100人が動員されている。その前夜祭終了後、小松製作所の関係者と目された人物の自宅、小松正義氏宅の襲撃を目的に、付近の山に入り竹や木を伐採し、竹槍・混棒の製作に掛かっている。しかし、主たる武器は日共が「革命技術委員会」の名前で配布した『栄養分析表』に基づくラムネ弾と火炎手榴弾（キューリー爆弾）であった。一般に「火炎手榴弾」は「火炎瓶」と呼ばれた。

「枚方市警察署は、午前2時50分ごろ、小松宅から火炎びんを投入されたという電話による被害通報を受けた。同署では待機中の橋本・平群両警部補ほか12人の署員がウェポン車で小松方へ向かった。さらに平群警部補は、犯人は山手に逃げたということを知り、二人一組の捜査隊を編成して犯人の検挙に着手、払暁までに13人を逮捕した」²⁴

犯人が山手に逃げた、その中に長谷川は混じっていたのだろう。長谷川を逮捕できたのは、顔に特徴があり、それを現場で目認していた警察官に逮捕されたのである。日常の阪大細胞での活躍で面が割れていたのだ。

旧枚方工廠での払い下げ前からの小松製作所による砲弾製造は、在日朝鮮人組織であった祖防隊の攻撃目標と化していた。昭和27（1952）年6月と云えば、朝鮮半島では激しい消耗戦が行われ、米軍へ供給される日本からの砲弾が、朝鮮人民軍の頭上に雨霰と降り注がれていた。祖防隊は、人民軍の為に旧枚方工廠へ潜入、爆破に掛かったのである。

5、河北解放戦線・長谷川小隊長の反省

河北解放戦線に参加し、逮捕された長谷川には、『組織の戦闘力』『軍事頭脳を持っているか』などの著作がある。これらの著作で、長谷川が「軍」に関心を持ち、その知識の深さはよく知らされている。長谷川は経済評論家で

²⁴『大阪府警察史』第三巻、354～355頁

ある。何故に軍事知識に通暁しているのか？長谷川は以下のように語っている。

「私は、第二次大戦が終わった時、旧制高校の一年生だった。祖父が蔵前職工学校（いまの東京工業大学の前身）、父が富山薬専から東大専科といずれも理科系を歩んできたから、私自身も何の疑問も持たないまま当時の第八高等学校理科に進学した。たまたま、私より一年年長の従兄が八高に入っていたし、親戚にも八高出身者がいたこと、母の郷里が岐阜県中津川だったなどの理由で、八高を選んだにすぎない。ここで敗戦を迎えた私は、“日本がどうして戦争に敗れたか”というより、“どうして戦争をやったのか”に強い関心を持った。戦争中、陸士、海兵など軍学校はもちろん、海軍の予科練、陸軍の特幹にも志願しなかった私は、旧制中学での軍事教練以外に、正規の軍事教育を受けた経歴がない」²⁵。

この「はしがき」で長谷川自身が強調していることは、正規の軍事教育を受けていないが、軍事には若い時から深い興味を抱いていた、と述べている。但し、その青年期に長谷川は『さくら貝』という冊子を読んでいたから、と憶測している。『さくら貝』は、新しい軍事方針の理解と実践のために、日共が非合法に出版した冊子であった。

攻撃が終わると、隊員達は算を乱して山中へ向かって逃走した。攻撃前の統制ある行動はみられなかった。観照堂付近で漸く立ち直り、追跡してきた警官隊と一戦を試みたが、二発の銃声を聞くと算を乱して逃亡している。²⁶長谷川に戦闘力とは何か？考えさせる体験であったろう。

その『組織の戦闘力』を刊行してから10年経過して、平成9（1997）年に長谷川は『軍事頭脳を持っているか』（青春出版社）を著わした。長谷川は、この年に古希を迎えた。『軍事頭脳を持っているか』の副題は「日本人は無防備すぎないか」であった。その「はしがき」に、「自国の主権を外敵から

²⁵ 長谷川慶太郎（1986）『組織の戦闘力』1頁、東洋経済新報社。

²⁶ 法務研修所『吹田・枚方事件について』444頁

の侵害に対して守り抜くことは、それこそいかなる国家にも求められる基本的権利」だと述べている。ペルーでの人質事件を例にあげ「反社会的な行動をとる“ゲリラ”には一歩たりとも譲歩は許されないという発想を尊重しないでは正確な情勢分析などできない」とも述べている。

「権力者の自浄作用があり、国民の生活水準を向上させる経済成長が可能な国においては、社会革命はほとんど存立する余地がない」²⁷とも述べている。

軍事的に見れば、いずれの民族解放闘争も成功するという保証は何処にもない、と毛沢東の軍事思想には限定条件があったと主張する長谷川の脳裏には、毛沢東への批判に充ち満ちていたのであろう。

河北解放戦線の武装大隊の小隊長として、戦闘により真価を発揮するどころか、一晩で崩壊した現実を直視している。長谷川が「指揮官が勝敗を決める」とは、日本共産党所感派の志田重雄を指していたのだろうか？それとも枚方市の軍事委員なのか？実際の指揮を執った大隊長・松元保紀を指したのだろうか？

小松正義氏方の居宅の下手約10メートルの地点から枚方公園駅前付近にかけて第一中隊は散開する。第一中隊は杉林正許が指揮し、二つの小隊からなる第一中隊の第一小隊は長谷川が隊長を務めていた。長谷川小隊は二つの分隊から構成されていた。この突進する第一中隊に待機していた第三中隊の康胤著隊長が第一小隊の先頭に立って棍棒で小松正義氏宅玄関を乱打、硝子戸を打ち破った。それを見届けて第一小隊の隊員は火炎瓶を屋内に投擲している。

これらの著作で長谷川は、河北解放戦線の一兵士というか、末端の指揮官として参戦した体験を語っていない。恐らく、その時の苦い思いが昭和の終わり、昭和27年の大阪砲兵工廠の後継企業へ突入してから30年以上経過して、

²⁷ 長谷川慶太郎 (2002) 『新「戦争論」の読み方』 211頁、PHP研究所。

²⁸ 長谷川慶太郎 (1997) 『軍事頭脳を持っているか』 186～187頁、青春出版社。

50代の終わりで還暦を迎えるに当たって『組織の戦闘力』を著したものと言えよう。その時は中曽根康弘首相の相談役を経て、国政全般を眺める、眺められる管制高地へ立ち得た自信が、この著作には反映している。それから10年経過して古希を迎え、『軍事頭脳を持っているか』を著しているのだが、「暴力革命は自滅しかない」と歴史が証明する、と章立てして論じている。

一方、河北解放戦線の武装蜂起を鎮圧したのは大阪府の警察部隊であった。その河北解放戦線の行った武装闘争で、長谷川が最前線の指揮官を務めていた。

日共の軍事方針で戦われた武装闘争である「枚方事件」を「枚方放火事件」とされるのは、この小松正義氏宅への火炎瓶投擲が火災を引き起こしたからである。日共の指導下に武装闘争の最前線で武器を持って警察官と対峙した長谷川は、後年「暴力革命は自滅しかない」と歴史は証明すると述懐している。

レーニン・スターリンの推し進めた共産主義革命は、被支配階級の側の武装闘争に正義を、絶対的な正義があると主張した。

レーニン・スターリンは国家権力を獲得すると「独裁を強化して、秘密警察と暗黒裁判所と強制収容所をつくる。国家の手で暗殺とテロをさらに盛大にやる」²⁸。その上にコミンテルン・コミンフォルムを結成し、平気で暴力革命の輸出を続けた結果「どれだけ世界を苦しめたか」と長谷川は述懐した。解説でなく、述懐となっているのは日本共産党国際派の一員としてテロの最前線に自身が立たされた体験に裏打ちされた言葉と成っているからだ。

6、スターリン批判、武装闘争の終局

ソ連首相のスターリンは、1953年3月5日に死亡した。ソ連の首相と言うよりも国際共産主義運動の指導者であったスターリンの死亡は株式市場で軍需株の暴落を招いた。この年の7月には朝鮮半島での戦いは止み、国連軍と

中朝軍の間に休戦協定が調印された。朝鮮半島で戦う国連軍の後方攪乱工作であった日共の武装闘争が戦う意味を亡くした。

1955年7月に日共は第六回全国協議会（六全協）を開き、武装闘争の抛棄を決めた。六全協は極左冒険主義の排除を決めただけでなく、指導者の交替を促すこととなった。そして日共の武装闘争を支えていた祖防隊は御用済みとなった。むろん、六全協開催以前の5月には、日共の指導を受けていた民戦は解散し、北朝鮮の海外公民（在日朝鮮人）の利益を守る組織として在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）が結成されていた。翌年（1956）にはコミンフォルムが解散した。スターリンの死後、スターリン批判を受けてのコミンフォルムの解散であった。

スターリン批判とコミンフォルムの解散は、一国一共産党の縛りが解けたことを意味していた。曖昧であった日共と朝鮮総聯の間の境界が明らかになる。日共は日本人に限定された組織になり、この時の朝鮮総聯は朝鮮籍の在日朝鮮人の組織となったからだ。その結果、日本人と朝鮮人のコミュニストが共同で戦った武装闘争の責任が曖昧にされた。その曖昧さの中で、日共も朝鮮総聯も武装闘争の責任を抛棄して今日に至っている。

参考文献

- 1, 玉城素（1967）『民族的責任の思想』お茶の水書房。
- 2, 警備研究会（1952）『左翼運動と警察』警察図書。
- 3, 国家地方警察本部（1954）『共産主義運動の実態』（非売品）
- 4, 脇田憲一（2004）『朝鮮戦争と吹田・枚方事件』明石書店。
- 5, 尾崎治（1978）『公安条例制定秘史』柘植書房。
- 6, 日本共産党（1967）『日本共産党の四十五年』日本共産党中央委員会出版局。
- 7, 歴史群像シリーズ（1999）『朝鮮戦争・㊦』学習研究社。

- 8、田中恒夫（2011）『図説 朝鮮戦争』河出書房新社。
- 9、三宅宏司（1989）『日本の技術 8・大阪砲兵工廠』第一法規出版。
- 10、法務研修所（1954）『吹田・枚方事件について』特別資料第13号（部外秘）。
- 11、法務研修所（1954）『大須騒擾事件について』特別資料第14号（部外秘）。
- 12、法務研修所（1955）『メーデー騒擾事件の捜査について』特別資料第18号（部外秘）。
- 13、宇佐見静治（1998）『死んでも命があるように』宇佐見静治追悼集編集事務局。
- 14、大窪敏三（1999）『まっ直ぐ』南風社。
- 15、日本共産党（1972）『日本共産党の五十年』日本共産党中央委員会出版局。
- 16、井出豊人（1951）『日本共産党資料大成』社会運動資料刊行会。
- 17、日刊労働通信社編（1956）『最近における日共の基本的戦略戦術（三）』日刊労働新聞社。
- 18、上田耕一郎（1956）『戦後革命論争史（上）』大月書店。
- 19、西野辰吉（1978）『首領』ダイヤモンド社。
- 20、窪田精（1956）『ある党員の告白』大日本雄弁会講談社。
- 21、亀山幸三（1978）『戦後日本共産党の二重帳簿』現代評論社。
- 22、鈴木卓郎（1976）『共産党取材30年』経済往来社。
- 23、渡辺照子（1975）『志田重雄遺稿集』若草社。
- 24、検察研究所（1951）『集団犯罪の捜査に関する実証的考察』特別資料第1号（部外秘）。
- 25、検察研究所（1952）『共産主義革命と武力闘争の研究』特別資料第2号（部外秘）。
- 26、検察研究所（1952）『日本共産党のテーゼと軍事方針について』特別資料第4号（部外秘）。
- 27、法務研修所（1952）『共産主義革命と武力闘争の研究（第二部）』特別資

料第七号（部外秘）。

- 28、新潟県警察史編さん委員会（1959）『新潟県警察史』新潟県警察本部。
- 29、大阪府警察史編集委員会（1973）『大阪府警察史 第3巻』大阪府警察本部。
- 30、警察庁警備局（1968）『戦後主要左翼事件 回想』
- 31、民族問題研究会（1967）『朝鮮戦争史』コリア評論社。
- 32、朴慶植・張錠寿・梁永厚・姜在彦（1989）『体験で語る解放後の在日朝鮮人運動』神戸学生・青年センター。
- 33、李瑜煥（1980）『日本の中の三十八度線』洋々社。
- 34、朴在一（1957）『在日朝鮮人に関する総合調査研究』新紀元社。
- 35、金乙星（1997）『アボジの履歴書』神戸学生青年センター。
- 36、姜在彦・竹中恵美子（2003）『歳月は流水の如く』青丘文化社。
- 37、日本共産党関西地方委員会（1949）『日本共産党第2回 関西地方党会議決定報告集』日本共産党関西地方委員会。
- 38、朝鮮研究会（2000）『地域社会における在日朝鮮人とGHQ』（『東西南北』別冊No01）、和光大学総合文化研究所。
- 39、警察庁警備部（1955）『六全協をめぐる諸問題』
- 40、警察庁警備局（1958）『日本共産党の第7回大会をめぐる諸問題』
- 41、警察庁警備局（1961）『日本共産党の第八大会をめぐる諸問題』
- 42、高橋幹夫（1976）『警察歳時記』中央宣興株式会社出版局。
- 43、警察時報社編集部（1955）『特別外事警備事典』警察時報社。
- 44、長谷川慶太郎（1986）『組織の戦闘力』東洋経済新報社。
- 45、長谷川慶太郎（1997）『軍事頭脳を持っているか』青春出版社。
- 46、長谷川慶太郎（2002）『新【戦争論】の読み方』PHP 研究所。
- 47、小山弘健（1966）『戦後日本共産党史』芳賀書店。
- 48、日刊労働通信社編（1955）『戦後日本共産主義運動』日刊労働通信社。
- 49、甲谷悦雄（1955）『平和的共存のかけにあるもの』自由アジア社。

50、甲谷悦雄（1959）『国際共産主義運動の沿革と現状』時事通信社。

2015年9月30日